

事業有効性審査編②- 2
 様式 1 - 3 補助事業計画書
 7.事業収支計算書

7. 事業収支計算書				
6-2に記載した、設備等の導入に伴う生産性向上により、どの程度付加価値額が増加するのかを数値で表してください。				
(単位：千円)				
	R6年12月期 前期※1	R7年12月期 1年目	R8年12月期 2年目	R9年12月期 3年目
①売上	50,000	100,000	150,000	200,000
②営業利益	1,000	1,100	1,200	1,300
③人件費※2	23,800	23,800	24,100	24,400
④減価償却費※2	4,500	5,000	5,000	4,800
⑤付加価値額 (②+③+④)	29,300	29,900	30,300	30,500
⑥付加価値額増加率※3	-	2.05	3.41	4.10

急激な売上増加等を見込む計画である。



決算書の数値や現在の事業実施方法、設備等の導入による効果から判断して、なぜそのような事業収支計算書となるのかが不明確であり、事業収支計算書の実現性が乏しく、3年後を見据えた計画を立てられていない場合は評価が低くなりやすいです。